



2019年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月9日

上場会社名 応用地質株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9755 URL <https://www.oyo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成田 賢
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 平嶋 優一 (TEL) 03 (5577) 4501
 事務本部長
 四半期報告書提出予定日 2019年8月13日 配当支払開始予定日 2019年9月24日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第2四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	23,962	5.8	1,093	10.9	1,303	17.6	804	17.1
2018年12月期第2四半期	22,647	1.8	985	71.9	1,107	50.8	687	21.3

(注) 包括利益 2019年12月期第2四半期 353百万円(-%) 2018年12月期第2四半期 △18百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	30.83	—
2018年12月期第2四半期	26.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第2四半期	81,357	66,242	81.0
2018年12月期	80,418	66,013	81.9

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 65,899百万円 2018年12月期 65,881百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	14.00	—	14.00	28.00
2019年12月期	—	14.00	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,500	9.4	1,900	28.3	2,300	20.2	1,300	61.6	49.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年12月期 2 Q	27,582,573株	2018年12月期	27,582,573株
② 期末自己株式数	2019年12月期 2 Q	1,469,644株	2018年12月期	1,469,573株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2019年12月期 2 Q	26,112,941株	2018年12月期 2 Q	26,252,914株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

<当第2四半期連結累計期間の経営成績>

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、中国経済の成長停滞に伴い外需回復に遅れが見られるものの、建設やインバウンド分野など好調な内需の下支えにより、全体としては堅調を維持しています。世界経済は、中国経済の減速等の影響により先行きにやや不透明感が増しており、米中経済摩擦の行方によっては、景気のさらなる下振れが懸念されています。

当社グループを取り巻く市場環境としては、国内においては洋上風力発電など再生可能エネルギー市場の急速な成長や、大型の国土強靱化予算に伴う防災・減災事業の拡大などが、グループの大きな市場機会となっています。海外においては、アジアを中心としたインフラ・メンテナンス市場の成長や、資源関連市場の持ち直しなどが、グループの成長の追い風となる一方で、米中貿易摩擦による米国企業の輸出の鈍化や、世界経済の停滞に伴う原油・資源市場の再減速が引き続きリスクとして懸念されています。

このような中で当社の当第2四半期連結累計期間の業績は、受注高は334億8千7百万円（前年同期比135.0%、今期から連結に加わったシンガポール企業の受注高には前期末の受注残高を含む）となり、売上高は239億6千2百万円（同105.8%）、営業利益は10億9千3百万円（同110.9%）と、増収増益となりました。また、経常利益は13億3百万円（同117.6%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億4百万円（同117.1%）となっております。

当社グループの事業セグメント別の業績は、以下のとおりです。

①インフラ・メンテナンス事業

米中の貿易摩擦の影響により、米国子会社の中国向け輸出にマイナスの影響が生じたものの、福島復興関連事業やシンガポールでの旺盛なインフラ需要の取り込みにより、受注高は148億6千7百万円（前年同期比145.5%、今期から連結に加わったシンガポール企業の受注高には前期末の受注残高を含む）となりました。一方、売上高は、従来の建設投資型の公共市場の縮小を新たな市場創造型の事業が補えきれなかったことから、99億2千5百万円（同96.6%）と減収となり、営業利益も7億3千1百万円（同98.8%）と減益となりました。

②防災・減災事業

受注高は、国内の国土強靱化関連事業の取り込み等により、72億3千5百万円（前年同期比153.5%）となりました。売上高は52億5千4百万円（同139.0%）、営業利益は2億8千7百万円（同145.2%）と、増収増益となりました。

③環境事業

受注高は、環境アセスメント業務、アスベスト対策サービス、福島環境再生支援事業などが引き続き好調であり、59億3千9百万円（前年同期比108.1%）となりました。売上高は44億7千7百万円（同111.4%）、営業利益は4億5千3百万円（同167.3%）と、増収増益となりました。

④資源・エネルギー事業

海外の原油・資源探査市場が緩やかながら持ち直しつつあり、また、国内の洋上風力関連事業が好調に推移し、受注高は54億4千5百万円（前年同期比124.2%）となりました。一方、国内の原子力関連市場の縮小に伴う期初受注残の減少などから、売上高は43億6百万円（同94.2%）に留まり、損益は、国内原子力関連事業の減収及び海外の新規顧客の海底探査業務が高原価となり、3億9千2百万円の営業損失（前年同期は2億2千6百万円の営業損失）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績の見通し

2019年12月期通期業績予想につきましては、2019年2月13日付発表「2018年12月期決算短信〔日本基準〕（連結）」の記載から変更はありません。

<2019年12月期 連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）>

売上高：495億円、営業利益：19億円、経常利益：23億円、親会社株主に帰属する当期純利益：13億円

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,536	34,351
受取手形及び売掛金	1,791	2,114
完成業務未収入金	19,518	11,200
リース債権及びリース投資資産	2,440	2,953
有価証券	899	1,100
未成業務支出金	2,395	2,304
商品及び製品	755	907
仕掛品	651	739
原材料及び貯蔵品	1,859	1,821
その他	1,757	964
貸倒引当金	△19	△17
流動資産合計	57,585	58,440
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,838	4,774
土地	6,251	6,247
その他（純額）	1,478	1,795
有形固定資産合計	12,568	12,817
無形固定資産		
のれん	142	231
その他	1,222	1,235
無形固定資産合計	1,364	1,466
投資その他の資産		
投資有価証券	6,017	5,764
退職給付に係る資産	1,306	1,284
その他	2,098	2,069
貸倒引当金	△523	△484
投資その他の資産合計	8,898	8,633
固定資産合計	22,832	22,917
資産合計	80,418	81,357

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	720	710
業務未払金	1,433	1,406
未払法人税等	421	559
製品保証引当金	136	134
賞与引当金	137	256
受注損失引当金	161	161
その他	6,739	6,916
流動負債合計	9,750	10,145
固定負債		
退職給付に係る負債	1,940	1,904
株式給付引当金	57	55
その他	2,656	3,008
固定負債合計	4,654	4,969
負債合計	14,404	15,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,174	16,174
資本剰余金	15,077	15,077
利益剰余金	37,458	38,029
自己株式	△1,828	△1,828
株主資本合計	66,881	67,453
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,248	1,249
土地再評価差額金	△2,594	△2,732
為替換算調整勘定	305	△118
退職給付に係る調整累計額	41	46
その他の包括利益累計額合計	△1,000	△1,554
非支配株主持分	131	343
純資産合計	66,013	66,242
負債純資産合計	80,418	81,357

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高	22,647	23,962
売上原価	15,390	16,421
売上総利益	7,256	7,541
販売費及び一般管理費	6,271	6,447
営業利益	985	1,093
営業外収益		
受取利息	76	88
受取配当金	39	41
持分法による投資利益	9	—
不動産賃貸料	26	24
貸倒引当金戻入額	58	45
固定資産売却益	7	6
その他	29	42
営業外収益合計	247	248
営業外費用		
支払利息	2	1
為替差損	—	5
持分法による投資損失	—	4
不動産賃貸原価	6	7
固定資産除却損	116	1
その他	0	18
営業外費用合計	125	39
経常利益	1,107	1,303
特別利益		
投資有価証券売却益	—	8
特別利益合計	—	8
特別損失		
投資有価証券売却損	—	53
特別損失合計	—	53
税金等調整前四半期純利益	1,107	1,258
法人税等	427	485
四半期純利益	679	773
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7	△31
親会社株主に帰属する四半期純利益	687	804

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	679	773
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△247	1
為替換算調整勘定	△389	△426
退職給付に係る調整額	△61	4
その他の包括利益合計	△697	△419
四半期包括利益	△18	353
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△9	387
非支配株主に係る四半期包括利益	△8	△34

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社においては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じる方法により計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	インフラ・ メンテナンス 事業	防災・減災 事業	環境事業	資源・ エネルギー 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,277	3,778	4,020	4,571	22,647	—	22,647
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31	18	3	—	53	△53	—
計	10,309	3,796	4,023	4,571	22,700	△53	22,647
セグメント利益 又は損失(△)	740	197	271	△226	983	2	985

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額2百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	インフラ・ メンテナンス 事業	防災・減災 事業	環境事業	資源・ エネルギー 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,925	5,254	4,477	4,306	23,962	—	23,962
セグメント間の内部 売上高又は振替高	289	48	13	15	366	△366	—
計	10,214	5,302	4,490	4,322	24,329	△366	23,962
セグメント利益 又は損失(△)	731	287	453	△392	1,079	13	1,093

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額13百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「インフラ・メンテナンス事業」セグメントにおいて、Fong Consult Pte. Ltd. 社、FC Inspection Pte. Ltd. 社の株式を取得し、子会社化しております。当該事象によるのれんの増加額は、109百万円であります。